

人生100年時代・ 世界分散ファンド (6%目標受取型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：100年6%

第15作成期 2025年7月16日から2026年1月15日まで

第42期 決算日
2025年9月16日

第43期 決算日
2025年11月17日

第44期 決算日
2026年1月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	8,240円
純資産総額(作成期末)	9,399百万円
騰落率(当作成期)	+12.7%
分配金合計(当作成期)	242円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

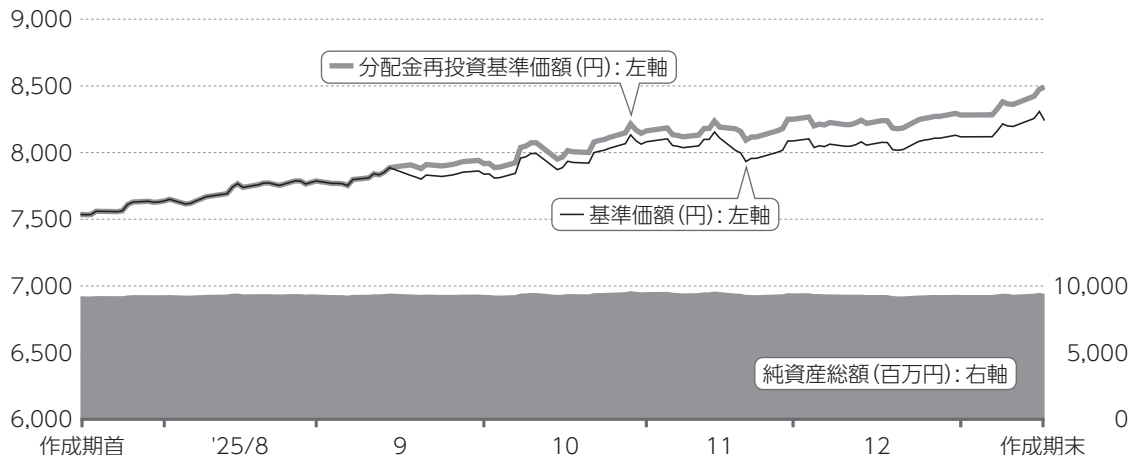
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,536円
作成期末	8,240円 (当作成期既払分配金242円(税引前))
騰落率	+12.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 比較的堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)や割安感を背景に、先進国株式や国内株式などが上昇したこと
- 好調なオフィス市場を背景に国内リート(不動産投資信託)が上昇したこと
- 米国の利下げ期待の高まりから、同国の長期金利(10年国債利回り)が低下(債券価格は上昇)したこと

1万口当たりの費用明細(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.432%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は7,921円です。
(投信会社)	(11)	(0.138)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.277)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	34	0.434	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

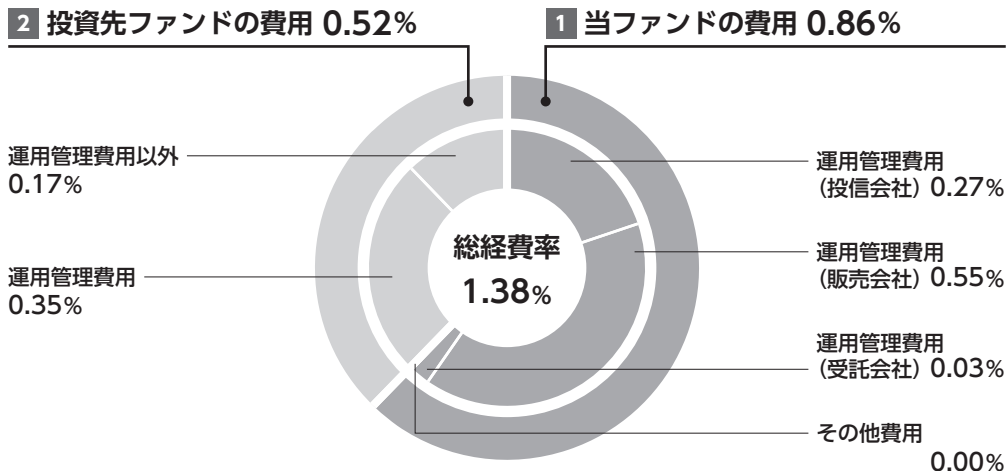
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.38%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、運用管理費用以外の費用には、投資先ファンドが投資している上場投資信託(ETF)の管理費用等を含みます。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.38%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年1月15日から2026年1月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.1.15 決算日	2022.1.17 決算日	2023.1.16 決算日	2024.1.15 決算日	2025.1.15 決算日	2026.1.15 決算日
基準価額	(円)	9,517	9,559	7,923	8,182	7,945	8,240
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	588	501	484	498	472
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.6	-12.0	9.7	3.1	10.1
純資産総額	(百万円)	6,723	11,595	10,485	10,349	9,981	9,399

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

内外の先進国株式市場は上昇しました。長期金利は日欧で上昇した一方、米国では低下しました。新興国の株式市場と債券市場は上昇しました。また、ハイイールド債券市場も上昇しました。リート市場では、グローバルリート、国内リートともに上昇しました。外国為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨は概ね円に対して上昇しました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、上昇しました。

期初より、米国が日本やEU(欧州連合)等と通商協定で合意に至ったことや米利下げ期待やハイテク企業の好決算などを受けて、市場はリスクオンの局面となり上昇しました。その後、米政府機関閉鎖やAI関連企業の急速な株価上昇への警戒感が強まり下落しました。期末は米利下げ期待の高まりや、AI関連セクターに対する楽観的な見方などが市場の原動力となり、先進国株式市場は上昇基調となりました。

●国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初より、米国が日本やEU等と通商協定で合意に至ったことや米利下げ期待を受けて株価は上昇しました。その後も、高市新政権による積極的な財政政策などが買い材料となり、上昇を維持しました。期末に

かけて、米国のAI関連株への高値警戒感や、日中対立激化などが一時的な下落要因となりましたが、米国経済に対する楽観論を背景とした米株高の流れや円安を背景に、国内株式市場は上昇基調を強めました。

●新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から、米関税交渉の合意や米利下げ期待を受けて、新興国株式市場は底堅く推移しました。その後、AI関連投資拡大への期待から上昇したハイテク株への高値警戒感などから下落する局面もありましたが、米政府機関閉鎖の解除やFRB(米連邦準備制度理事会)の3会合連続での利下げなどが買い材料となり、期末の新興国株式市場は一段と上昇しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利は、期初の水準から低下

しました。

期初から、軟調な雇用統計を受けて米国の利下げ観測が強まり、金利は低下基調となりました。期末にかけては、FRBは3会合連続となる利下げを決定した一方、2026年以降、利下げペースは減速するとの見方や、日欧の金利上昇圧力などを受けて、金利は一進一退の動きとなりました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期初の水準から上昇しました。

期初には、米国金利に連動する動きから低下しましたが、財政拡大リスクなどが意識され、金利は一進一退の展開となりました。期末にかけては、ユーロ圏では、堅調な経済指標の発表やECB(欧州中央銀行)の利下げサイクル終了観測などを受けて、金利は上昇に転じました。

●国内債券

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初より、日銀の追加利上げ観測などにより、金利は緩やかに上昇しました。期末にかけては、高市新政権の財政拡大懸念が高まったことや国内物価上昇圧力を背景に、追加利上げへの警戒感が一層強まり、長期金利は大きく上昇しました。

●新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初より、米国が日本やEU等と通商協

議で合意に至ったことや、米国の利下げ観測の高まりを受けて上昇しました。その後は、AI関連投資を巡る懸念などが投資家のリスク選好姿勢へ影響を及ぼし、やや軟調となる局面もありましたが、FRBによる追加利下げの実施や、株式市況が世界全体で底堅く推移したことなどから、緩やかに上昇しました。

●ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は、上昇しました。

期初より、堅調な需給環境や企業業績などを受けて、底堅く推移しました。その後は、米政府機関閉鎖や米中の貿易問題を巡る不透明感を背景にリスク回避の動きなどから、もみ合う展開となりました。期末にかけては、米景気の回復期待やFRBによる追加利下げの実施などを背景に投資家のリスク選好姿勢の改善を受けて、米ハイイールド債券市場は堅調に推移しました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、上昇しました。

期初から前半は、トランプ関税交渉が決着を見て不安感が一巡する一方、FRBの金融緩和期待から投資家のリスク許容度が高まり、リート市場は堅調な地合いを継続しました。実際にFOMCにおいて3会合連続の利下げなどが上昇要因となりました

が、株式市場ではA I 関連銘柄を中心に高値警戒感が高まったことなどから、期末のグローバルリート市場は一進一退の動きとなりました。

●国内リート

国内リート市場は、上昇しました。

期初は、日米関税交渉合意や日銀の利上げ見送りなどを受けて、国内リート市場は上昇しました。その後も、堅調なオフィス市況に加え、日本株に連れ高したことなどから底堅く推移しました。期末は、日銀の追加利上げ決定を受けて一時下落しましたが、オフィス市況改善などから相場の先高観が意識され、良好な需給環境を背景に反発に転じました。

為替市場

●米ドル円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、米国の金利低下や日銀の利上げ観測が高まったこと、日本の政局への不透明感などが交錯し、米ドル・円は一進一退の動きとなりました。期末にかけては、政府・日銀による円安けん制や為替介入への警戒感などがありながらも、高市新政権の財政拡大懸念から円売り圧力が高まり、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ円

期末のユーロ・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、ユーロ圏の金利低下や日本の政局への不透明感などを受けて、ユーロ・円は一進一退の動きとなりました。その後、ECB総裁のタカ派的発言や、日本の財政拡大懸念、日銀の利上げペースが鈍化するとの見方を背景に、一段とユーロ高・円安が進みました。

●新興国通貨

新興国通貨は、円に対して概ね上昇しました。

新興国の為替市場では、期初より、米利下げ観測や米関税政策の懸念が後退したこと、日本の財政拡大懸念などを受けて、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、新興国通貨は円に対して概ね上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーティング・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーティング・クラス)

当ファンドはETF(上場投資信託)への投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析、および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するRAI(リスク・アペタイト・インデックス)により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生

じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げる場合があります。

●資産配分

今期は、8月上旬にRAIが投資環境の改善を示唆したことから、基本的資産配分から積極的資産配分へと変更し、その後は積極的資産配分を維持しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年7月16日から2026年1月15日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第42期	第43期	第44期
当期分配金	79	80	83
(対基準価額比率)	(1.00%)	(0.99%)	(1.00%)
当期の収益	79	80	83
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,025	1,043	1,058

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (デキュムレーティング・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (デキュムレーティング・クラス)

当ファンドでは、所定のプロセスに沿った運用を引き続き行います。

米国の関税政策や移民政策の厳格化など

が景気の重石ではあるものの、各国の財政政策やAI関連などの投資活動が景気を下支えする見込みです。グローバルの株式市場は、金融政策が総じて緩和的なことや企業業績の拡大を背景に、水準を切り上げる展開が続くと考えられます。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

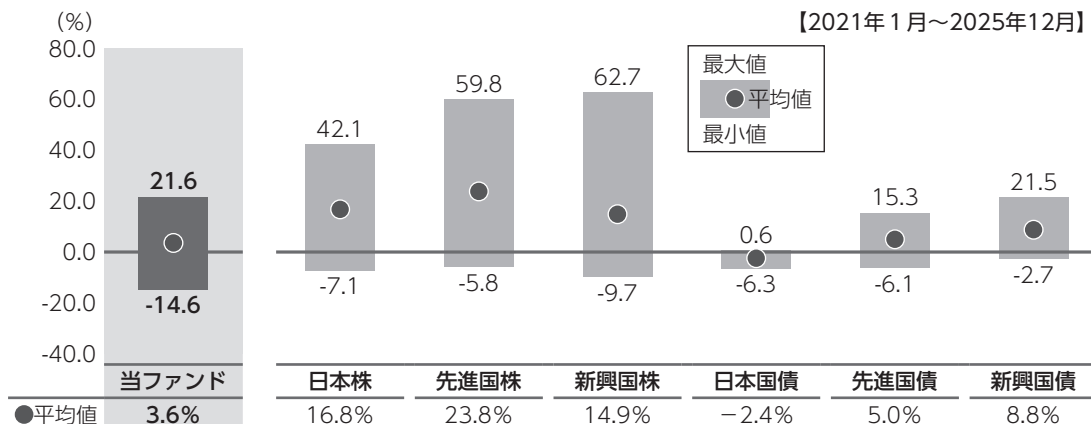
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2018年8月31日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (デキュムレーティング・クラス) 上場投資信託証券(ETF) マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからの投資助言を活用します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が年6%(各決算時1%)相当の目標分配率に基づき決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み))
日本株	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
先進国株	MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
新興国株	MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	NOMURA-BPI(国債)
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

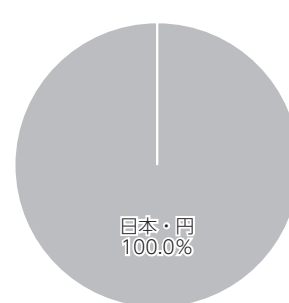
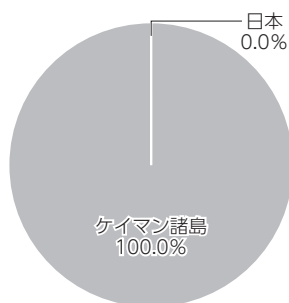
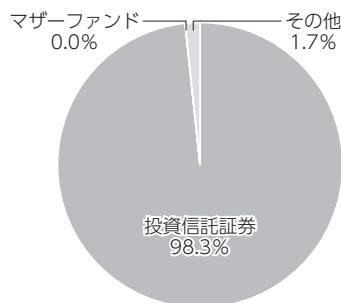
当ファンドの組入資産の内容(2026年1月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (デキュムレーティング・クラス)	98.3%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第42期末 2025年9月16日	第43期末 2025年11月17日	第44期末 2026年1月15日
純資産総額	(円)	9,357,787,309	9,426,133,848	9,399,867,479
受益権総口数	(口)	11,952,360,641	11,758,006,207	11,407,198,196
1万口当たり基準価額	(円)	7,829	8,017	8,240

※当作成期における、追加設定元本額は279,633,477円、解約元本額は1,111,903,005円です。

組入上位ファンドの概要

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーティング・クラス) (2024年6月1日～2025年5月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を記載しています。

基準価額(円建て)の推移

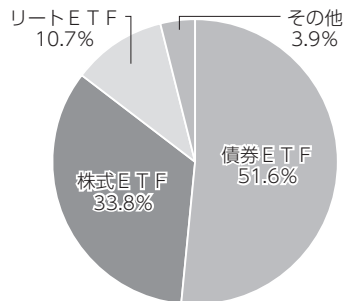


※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

資産別配分(純資産総額比)



※国別配分、通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2025年5月30日です。

組入銘柄

(基準日: 2025年5月30日)

	銘柄名	組入比率
1	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF	21.8%
2	iシェアーズ・コアTOPIXETF	16.7%
3	iシェアーズ・MSCIワールドETF	14.7%
4	バンガード・米国トータル債券市場ETF	12.5%
5	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	9.3%
6	SPDRブルームバーク・ハイ・イールド債券ETF	8.0%
7	iシェアーズ・コアJリートETF	5.6%
8	iシェアーズ・グローバルリートETF	5.1%
9	iシェアーズ・コアMSCIエマージング・マーケットETF	2.4%
全銘柄数		9銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。